

住民のための の市政を！！

ごうつ民報

日本共産党江津市委員会
 電話 52-2633
 FAX 52-7244
 NO. 2389
 2020年2月23日

小さな拠点づくりモデル地区推進事業 桜江地区全域を県事業の対象に

2月7日の江津市議会議員連絡会で、2020年度からの県の補助事業について説明がありました。

住み続けられる地域の 実現へ

島根県では、複数の公民館エリアの共同によって生活機能が維持・確保される仕組みをつくることで、住み続けられる地域を実現すると、

小さな拠点づくりモデル地区推進事業」に取り組み、江津市は2020年度からの5年間、桜江町をモデル地区として補助を受けるとしています。

市は桜江町がモデル地区となった理由として、合併前の旧町エリア5地区が連携して活動していること、人口・年間出生数の減少率が他地域より高いこと、地域課題に共通点が多いこと、一体感があり、顔が見える関係性・信頼関係があること、単独では地域を維持できない」との共通認識があることを挙げています。この事業の具体的取り組みとして、自主防災地

域連携モデル事業」若者定住促進事業」コミュニティ移動スーパー実証事業」があります。

小さな拠点づくり 3つの事業

自主防災地域連携モデル事業」では、川戸地区を中心に5地区の自主防災組織の連携・支援の体制づくり、NPO法人ぼうぼうネット(委託)、被災した川越地区防災・避難拠点センターの新設、

自主防災組織と消防団で桜江地区防災組織を設置して防災計画を策定、

桜江地区防災組織による地区避難所への備品の配備、自主防災リーダーを5年で20人養成するとしています。

若者定住促進事業」では、桜江地区協議会で空き家バンク・空き家改修費補助金を設け、Uターンや多世代居住を促進、地域内の建設会社がDIYアドバイザー

を養成し、空き家活用を若者が安価でおしやれに暮らせる環境づくり、民間企業が川戸地区の空き店舗を購入し、桜江サロンとして1階でバス待合所・交流スペース・コミュニティカフェ・子ども食堂を開設、2階で小学生のコミュニティ学習塾・子どもの居場所を設けるとしています。

コミュニティ移動スーパー実証事業」では、移動販売車を購入し、地元商店と連携しての移動スーパーを検討、生活交通バスの結節点となる

多面的機能発揮促進事業 中四国農政局が、跡市環境保全組合を表彰

1月10日、中四国農政局が2019年度での多面的機能発揮促進事業で優れた成果を上げたとして、跡市環境保全組合を最優秀賞で表彰しました。

2013年8月の 災害への対応を評価

中四国農政局が表彰したのは、農業での地域資源の保全管理、生産条件不利地での農業生産活動などの維持および環境保全効果の高い営農活動など、農業の有する多面的機能の発揮を促進する活

川戸地区に、民間企業と桜江連合協議会で交流スペース・バス待合所・コミュニティカフェを整備するとしています。

事業費は、ハード事業1億円 過疎債充当、2000万円補助」とソフト事業5000万円(3補助)です。しかし、江津市はこれまで立地適正化計画で、地域の施設・機能を縮小し、住居を中心部へ誘導する政策をとっており、大きく矛盾する事業を導入することになります。

市地区は甚大な被害を受けましたが、多面的機能支払交付金を活用して、農道や水路に堆積した土砂の撤去や水確保のための仮配水管の敷設などの応急対応を行い、跡市地区での営農を継続させている点です。

保全組合	5908円
276万円	▼市山環境保全組合
5301円	370万円
▼跡市環境保全組合	3715円
318万円	▼つちかかしの会
3677円	322万円
▼小田環境保全組合	3616円
162万円	などがあります。

今後の課題は 耕作放棄地解消

持続可能な農山村の地域づくりには、家族経営の農業の再生と多面的機能の維持が重要です。今後の課題としては、住民同士の協議のもと、地域の農地運営の仕組みをつくり、耕作放棄地を解消することが挙げられます。

悩み・困りごと
ご相談ください

森川よしひで
090-7379-1554
多田伸治
090-6014-2259

少人数学級制度の堅持を求めて 県知事と県議会議長へ

署名1万1738筆を提出

18日、島根県議会の2月定例会が開会しましたが、それにあわせて、県知事が打ち出している「小中学校での少人数学級編製の縮小」との方針に反対する署名が提出されました。

丸山知事の教育切り捨てに對抗して

現行の少人数学級編制事業の継続を求める署名を提出したのは「ゆきとど

いた教育をすすめる島根の会」会長 村上二氏)で

同会では、丸山達也知事が「小中学校での少人数学級編製の縮小」との方針を打ち出した昨年11月以降、

島根県下の各地でそれに反対する署名運動を呼びかけていました。そして、丸山知事の方針に関連する議案が提案される県議会2月定例会にあわせて、丸山知事と県議会の中村芳信議長に宛てて、この日までに集まった1万1738筆の署名を提出しました。

丸山知事の方針の問題点を指摘

提出には村上市会長のほか12人が同席。対応した藤原孝行副知事へ知事宛ての要

望書を手渡ししました。その際、村上市長は少人数学級編製の縮小についての問題点を指摘。▼福祉と教育の予算を「パッケージ」とするのは納得できるものではなく、本来は県予算全体で考えなければならぬこと、▼知事が「全ての市町村の了解を得た」としていることについても、納得の上でのものではなく、県に決定権があるのでやむを得ないとした判断であること、▼同会に先んじて、島根県PTA連合会がすでに4万5000筆の反対署名

慎重な審議を

同会は知事宛てに署名を提出したの続き、県議会議長に対して署名とともに同趣旨の請願書を提出しました。

村上代表から請願の趣旨を説明し、丸山知事の方針の問題点を指摘した上で、県議会では慎重に審議し、せめて少人数学級の縮小提案は保留にしてほしい」と伝えました。また、請願の審査で趣旨説明ができるよう検討することも求めました。

県議会の審議に注目

方針が示されて以降、県民・県下自治体からの反対を受け、丸山知事は少人数学級編製の縮小による教職員の削減への対策として、教職員の新たな加配や小学1年生での少人数学級の継続を打ち出さざるをえなくなっています。方針そのものを変更したわけではありません。

丸山知事は県議会2月定例会冒頭、子育て支援を

拡充する考え方について県議会の意見を聞きたい」と述べ、教育と子育て支援を天秤にかけた施策の判断は、県議会へ委ねられました。

島根県が人口減少対策での財源不足を補うため、少人数学級編制事業を大幅に縮小する方針を示して以来、わたしたち新日本婦人の会では、少人数学級の継続を求める署名活動に、連日取り組みました。

現行は小学校1・2年生は30人学級で、31人の児童がいれば16人と15人の2クラスになります。入門期の子どもたちにとって、一人ひとりへのきめ細かい指導は、学力においても人格形成の面においても欠かすことはできません。30人学級からわずか2人増えて32人学級になるだけの問題では

少人数学級の継続と拡大を

この方針に反対の声を上げ、再び2年生になった子どもたち30人を担任しました。子どもたちは学校生活にもなれて、ますますパワーアップし活動的になっていきました。そんなとき、命に代わるような事故がおこってしまいました。20年近く

この方針に反対の声を上げ、再び2年生になった子どもたち30人を担任しました。子どもたちは学校生活にもなれて、ますますパワーアップし活動的になっていきました。そんなとき、命に代わるような事故がおこってしまいました。20年近く

この方針に反対の声を上げ、再び2年生になった子どもたち30人を担任しました。子どもたちは学校生活にもなれて、ますますパワーアップし活動的になっていきました。そんなとき、命に代わるような事故がおこってしまいました。20年近く

この方針に反対の声を上げ、再び2年生になった子どもたち30人を担任しました。子どもたちは学校生活にもなれて、ますますパワーアップし活動的になっていきました。そんなとき、命に代わるような事故がおこってしまいました。20年近く

この方針に反対の声を上げ、再び2年生になった子どもたち30人を担任しました。子どもたちは学校生活にもなれて、ますますパワーアップし活動的になっていきました。そんなとき、命に代わるような事故がおこってしまいました。20年近く

14日	田中智子	93	嘉久志町
15日	野海明男	87	波子町
16日	安田ハナヨ	90	桜江町鹿賀
18日	高原しのぶ	58	嘉久志町
18日	泉文子	94	有福温泉町
19日	中村久左衛門	92	桜江町大貫

お悔やみ申しあげます
敬称略

山崎淳子